2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月10日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション 上場取引所 東

コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771

定時株主総会開催予定日 2018年5月30日 配当支払開始予定日 2018年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2018年5月30日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績(2017年3月1日~2018年2月28日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	37, 616	5. 1	1, 131	45. 0	1, 233	42. 1	872	59.0
2017年2月期	35, 801	18. 7	780	△16. 2	867	△11.0	548	△20.7

(注)包括利益 2018年2月期 883百万円 (50.8%) 2017年2月期 585百万円 (△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	144. 81	144. 03	8. 6	6. 2	3. 0
2017年2月期	105. 63	105. 25	6. 5	4. 9	2. 2

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 △6百万円 2017年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	21, 123	11, 129	52. 5	1, 733. 07
2017年2月期	18, 524	9, 308	50.0	1, 587. 08

(参考) 自己資本 2018年2月期 11,087百万円 2017年2月期 9,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(O / AE-MA ()				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	1, 685	△933	241	3, 806
2017年2月期	1, 100	△1, 409	194	2, 812

2. 配当の状況

- · HD > > > > > > > > > > > > > > > >								
			配当金総額	配当性向	純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率 (連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2017年2月期	-	0.00	-	22. 00	22. 00	128	20. 8	1.4
2018年2月期	_	0.00	_	25. 00	25. 00	159	17. 3	1.5
2019年2月期(予想)	-	0.00	-	25. 00	25. 00		19. 0	

(注) 2018年2月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20, 923	7. 8	777	△10.6	853	△8.6	506	△16.2	79. 16
通期	40, 386	7. 4	1, 301	15. 0	1, 413	14. 6	841	△3.5	131. 53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無

 ② ①以外の会計方針の変更
 :無

 ③ 会計上の見積りの変更
 :無

 ④ 修正再表示
 :無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年2月期	6, 398, 000株	2017年2月期	6, 398, 000株
2018年2月期	176株	2017年2月期	556, 544株
2018年2月期	6,023,539株	2017年2月期	5, 192, 967株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績(2017年3月1日~2018年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		益	経常利益		当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2018年2月期	27, 002	5.6	775	37. 3	885	34.3	896	95. 4	
2017年2月期	25, 578	5. 9	564	△36.6	659	△32.7	458	△24.0	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	148. 81	148. 01
2017年2月期	88. 36	88. 04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	18, 898	10, 859	57. 3	1, 691. 58
2017年2月期	16, 172	9, 023	55. 7	1, 541. 25

2018年2月期

10,822百万円

2017年2月期

9,003百万円

2. 2019年2月期の個別業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		THE PART OF THE PA							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	15, 002	6. 9	549	△15.4	367	△43. 3	57. 49		
通期	28, 734	6. 4	1, 041	17. 6	697	△22. 2	109. 02		

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

株式会社ピックルスコーポレーション(2925)2018年2月期 決算短信

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善が続いていることなどを背景として、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は節約志向から停滞感があり、また、海外においては、政治及び経済の動向に不透明さが残る状況で推移しております。

食品業界におきましては、少子高齢化の影響等から市場規模の大きな成長は見込めないなか、消費者の安全・安心への関心が高い状況を受けて、フードディフェンスへの取り組み等を行うとともに、「個食」、「中食」など、消費者の多様化するニーズへの対応等も求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、横山だいすけさんを起用した「ご飯がススム キムチ」の新CMなどによる広告宣伝活動及び売場提案等の販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規得意先の開拓を実施いたしました。販売促進活動の一環として、「もっと!ご飯がススム 日本の美味しい本格食材プレゼントキャンペーン」と題し、ご飯がススムシリーズを対象としたキャンペーンを実施しております。また、地域密着型の営業を推進するため、7月1日に、当社子会社の㈱ピックルスコーポレーション関西の中国・四国地区及び九州地区の事業を分割し、新設した㈱ピックルスコーポレーション西日本に継承いたしました。

製品開発面では、当社独自のピーネ12乳酸菌を使用した「香りほのか ゆず大根」や、液切りの手間のかからない製品として「おかず松前白菜」・「おかずピリ辛大根」等の新商品の開発や、「ご飯がススム 松前キムチ」等の既存商品のリニューアルも行い、販売しております。

製造面では、関西地区の生産体制を強化するため、12月1日に、兵庫県姫路市の㈱手柄食品を子会社化いたしました。

なお、11月6日に、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに、お客様、株主様、お取引 先様をはじめとした多くの皆様方のご支援の賜物と感謝申し上げます。今後も、ご期待にお応えすべく更なる企業 価値向上に努めてまいります。

売上高は、キムチ製品が好調に推移したことや、㈱手柄食品を子会社化したこと等により増収となりました。一方、利益については、10月の台風や長雨、11月以降の低温や、降雨不足、1月以降の降雪や寒波などの影響により原料野菜の生育不良や生育遅れが継続したこと等により影響を受けましたが、夏期においては安定した価格で原料の調達が出来たことや、売上が増加したことから増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,616百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1,131百万円(同45.0%増)、経常利益は1,233百万円(同42.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は872百万円(同59.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は8,482百万円(前連結会計年度末比1,505百万円増加)となりました。主な 増減の要因は現金及び預金の増加993百万円、受取手形及び売掛金の増加479百万円及び原材料及び貯蔵品70百万円 によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高12,641百万円 (同1,093百万円増加)となりました。主な増減の要因は建設 仮勘定の増加854百万円と、機械装置及び運搬具の増加150百万円、㈱手柄食品の株式を取得したこと等に伴う土地 の増加120百万円、のれんの減少102百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は21,123 百万円(同2,599百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高7,946百万円(同704百万円増加)となりました。主な増減の要因は支払手形及び買掛金の増加501百万円、短期借入金の減少325百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少411百万円及び流動負債のその他の増加851百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,047百万円(同73百万円増加)となりました。主な増減の要因は長期借入金の増加92百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は9,993百万円(同777百万円増加)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は11,129百万円(同1,821百万円増加)となりました。主な増減の要因は利益剰 余金の増加743百万円、自己株式の処分等に伴う資本剰余金の増加652百万円及び自己株式の減少411百万円による ものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、当連結会計年度末には、3,806百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,685百万円(前年同期は1,100百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,253百万円、減価償却費525百万円及び仕入債務の増加額293百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加額281百万円及び法人税等の支払額320百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は933百万円(前年同期は1,409百万円の減少)となりました。収入の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入34百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出759百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出289百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は241百万円(前年同期は194百万円の増加)となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入775百万円及び自己株式の売却による収入1,043百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,093百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

(全体の見通し)

食品業界におきましては、少子高齢化の影響等から市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は高い状況が続くと考えられ、フードディフェンス等による品質・衛生管理の取り組み強化が求められております。加えて、価格競争、原料価格の高騰及び人手不足による労働力確保や人件費高騰への対応も求められ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、「ご飯がススム」や「忙しい人の野菜。」などのキムチや浅漬のナショナルブランド商品の提案や惣菜製品の積極的な提案により、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。製品開発面では、ナショナルブランド製品の開発や既存製品の見直しなどに取り組んでまいります。加えて、新たなカテゴリーの製品開発や他社との共同開発に積極的に取り組んでまいります。

製造面では、IS09001、HACCP及びFSSC22000の仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。また、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達と原材料購買方法の見直し等を継続実施し、原料コストの増加の抑制を図ります。物流面においては、出荷・配送体制の見直し等による物流コストの削減に取り組んでまいります。管理面では、従業員教育の充実、管理体制の改善等の見直しを図ります。

(売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し、積上げにて作成しております。㈱ピックルスコーポレーション西日本の佐賀工場稼働や㈱手柄食品の子会社化による影響及び積極的な営業活動や惣菜製品等における幅広い製品開発により、40,386百万円(前年同期比7.4%増)を計画しております。

(売上原価)

過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し、策定しております。売上原価は、30,924百万円(前年同期比 6.8%増)、売上原価率76.6%(2018年2月期は77.0%)を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており、8,160百万円(前年同期比8.5%増)を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,301百万円(同15.0%増)を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

2019年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しております。以上の結果、経常利益は1,413百万円(前年同期比14.6%増)を計画しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

2019年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は841百万円(前年同期比3.5%減)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 812, 547	3, 806, 078
受取手形及び売掛金	3, 470, 228	3, 949, 684
商品及び製品	216, 044	229, 443
仕掛品	44, 989	54, 158
原材料及び貯蔵品	259, 916	330, 342
繰延税金資産	58, 428	65, 082
その他	117, 245	47, 543
貸倒引当金	△2, 875	△163
流動資産合計	6, 976, 526	8, 482, 169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7, 843, 228	7, 915, 891
減価償却累計額	$\triangle 5, 314, 908$	△5, 341, 785
建物及び構築物(純額)	2, 528, 320	2, 574, 106
機械装置及び運搬具	3, 174, 131	3, 425, 426
減価償却累計額	$\triangle 2, 365, 407$	$\triangle 2,466,367$
機械装置及び運搬具(純額)	808, 723	959, 058
土地	6, 422, 547	6, 543, 375
リース資産	236, 513	222, 070
減価償却累計額	\triangle 151, 774	△157, 525
リース資産 (純額)	84, 739	64, 545
建設仮勘定	1, 582	856, 515
その他	222, 428	231, 782
減価償却累計額	△187, 468	△197, 812
その他(純額)	34, 960	33, 970
有形固定資産合計	9, 880, 873	11, 031, 571
無形固定資産		
のれん	917, 636	815, 020
その他	40, 247	64, 458
無形固定資産合計	957, 883	879, 478
投資その他の資産		2.12, 2.1
投資有価証券	424, 742	439, 649
繰延税金資産	173, 097	181, 638
その他	112, 253	110, 068
貸倒引当金	△1, 145	△1, 108
投資その他の資産合計	708, 948	730, 247
固定資産合計	11, 547, 705	12, 641, 297
資産合計	18, 524, 231	21, 123, 466
只/土口川	10, 024, 201	21, 120, 400

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 788, 995	3, 290, 158
短期借入金	1, 875, 000	1, 550, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 334, 834	923, 757
リース債務	29, 687	23, 883
未払法人税等	113, 159	189, 591
賞与引当金	101, 860	115, 668
役員賞与引当金	49, 600	52, 950
その他	949, 297	1, 800, 629
流動負債合計	7, 242, 434	7, 946, 638
固定負債		
長期借入金	1, 148, 054	1, 240, 963
リース債務	44, 019	20, 118
繰延税金負債	14, 098	26, 377
退職給付に係る負債	327, 069	370, 150
負ののれん	247, 144	209, 603
その他	193, 328	179, 789
固定負債合計	1, 973, 714	2, 047, 003
負債合計	9, 216, 148	9, 993, 641
純資産の部		
株主資本		
資本金	740, 900	740, 900
資本剰余金	1, 455, 490	2, 107, 664
利益剰余金	7, 388, 174	8, 131, 911
自己株式	△411, 493	△131
株主資本合計	9, 173, 071	10, 980, 344
その他の包括利益累計額	•	
その他有価証券評価差額金	97, 786	107, 510
その他の包括利益累計額合計	97, 786	107, 510
新株予約権	20, 345	37, 196
非支配株主持分	16, 879	4, 773
純資産合計	9, 308, 083	11, 129, 825
負債純資産合計	18, 524, 231	21, 123, 466
		,, 100

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	35, 801, 556	37, 616, 318
売上原価	27, 983, 065	28, 963, 286
売上総利益	7, 818, 491	8, 653, 032
販売費及び一般管理費	7, 038, 180	7, 521, 211
営業利益	780, 310	1, 131, 821
営業外収益		
受取利息	8	592
受取配当金	6, 263	6,710
負ののれん償却額	37, 540	37, 540
持分法による投資利益	4, 781	_
受取賃貸料	43, 886	44, 325
事業分量配当金	5, 483	5, 843
その他	35, 722	49, 722
営業外収益合計	133, 686	144, 735
営業外費用		
支払利息	10, 784	7, 929
賃貸費用	27, 196	24, 097
持分法による投資損失	_	6, 106
支払手数料	6, 115	5, 416
その他	2,061	<u> </u>
営業外費用合計	46, 157	43, 549
経常利益	867, 839	1, 233, 006
特別利益		
補助金収入	78, 676	23, 383
負ののれん発生益	<u> </u>	20, 463
特別利益合計	78, 676	43, 847
特別損失		
固定資産処分損	6, 976	5, 844
減損損失	18, 197	_
関係会社株式売却損		17, 492
特別損失合計	25, 174	23, 336
税金等調整前当期純利益	921, 342	1, 253, 517
法人税、住民税及び事業税	366, 428	396, 841
法人税等調整額	△1, 383	△17, 089
法人税等合計	365, 045	379, 751
当期純利益	556, 296	873, 766
非支配株主に帰属する当期純利益	7,757	1, 516
親会社株主に帰属する当期純利益	548, 539	872, 249

(連結包括利益計算書)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	556, 296	873, 766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29, 484	9, 723
その他の包括利益合計	29, 484	9, 723
包括利益	585, 780	883, 489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577, 948	881, 972
非支配株主に係る包括利益	7, 832	1, 516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

					(幸匹・111)
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	870, 763	6, 925, 255	△1,006,630	7, 530, 288
当期変動額					
剰余金の配当			△85,620		△85,620
親会社株主に帰属する当期 純利益			548, 539		548, 539
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		457, 560		595, 185	1, 052, 746
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		127, 165			127, 165
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	584, 726	462, 918	595, 136	1, 642, 782
当期末残高	740, 900	1, 455, 490	7, 388, 174	△411, 493	9, 173, 071

	その他の包括	舌利益累計額	dec (a) = 11 (5)	II Lorente Id. N. I. o.	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	68, 377	68, 377	7,072	280, 013	7, 885, 751
当期変動額					
剰余金の配当					△85, 620
親会社株主に帰属する当期 純利益					548, 539
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					1, 052, 746
連結子会社株式の取得によ る持分の増減					127, 165
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	29, 409	29, 409	13, 272	△263, 133	△220, 451
当期変動額合計	29, 409	29, 409	13, 272	△263, 133	1, 422, 331
当期末残高	97, 786	97, 786	20, 345	16, 879	9, 308, 083

株式会社ピックルスコーポレーション(2925)2018年2月期 決算短信

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	1, 455, 490	7, 388, 174	△411, 493	9, 173, 071
当期変動額					
剰余金の配当			△128, 512		△128, 512
親会社株主に帰属する当期 純利益			872, 249		872, 249
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		639, 550		411, 609	1, 051, 160
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		12,622			12, 622
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	_	652, 173	743, 737	411, 362	1, 807, 273
当期末残高	740,900	2, 107, 664	8, 131, 911	△131	10, 980, 344

	その他の包括	5利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	新株予約権		
当期首残高	97, 786	97, 786	20, 345	16, 879	9, 308, 083
当期変動額					
剰余金の配当					△128, 512
親会社株主に帰属する当期 純利益					872, 249
自己株式の取得					△246
自己株式の処分					1, 051, 160
連結子会社株式の取得によ る持分の増減					12, 622
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	9, 723	9, 723	16, 851	△12, 106	14, 468
当期変動額合計	9, 723	9,723	16, 851	△12, 106	1,821,742
当期末残高	107, 510	107, 510	37, 196	4, 773	11, 129, 825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4)連結キャッシュ・フロー計算書		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921, 342	1, 253, 517
減価償却費	523, 223	525, 379
固定資産処分損益(△は益)	6, 976	5, 844
減損損失	18, 197	_
補助金収入	\triangle 78, 676	△23, 383
関係会社株式売却損益(△は益)	_	17, 492
のれん償却額	94, 374	102, 616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△754	△2, 748
賞与引当金の増減額(△は減少)	3, 375	13, 807
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3, 950	3, 350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18, 055	43, 081
負ののれん償却額	△37, 540	△37, 540
負ののれん発生益	_	△20, 463
持分法による投資損益(△は益)	△4, 781	6, 106
受取利息及び受取配当金	△6, 271	$\triangle 7,303$
支払利息	10, 784	7, 929
売上債権の増減額 (△は増加)	76, 880	△281, 534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33, 174	△59, 256
仕入債務の増減額(△は減少)	120, 679	293, 206
その他	△50, 961	161, 420
小計	1, 585, 677	2, 001, 519
利息及び配当金の受取額	7, 321	8, 633
利息の支払額	△10, 686	$\triangle 7,902$
法人税等の支払額	△504 , 325	△320, 345
補助金の受取額	22,603	3, 903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 100, 590	1, 685, 808

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538, 966	$\triangle 759, 145$
有形固定資産の売却による収入	3, 440	-
無形固定資産の取得による支出	△20 , 985	△24, 138
補助金による収入	56, 073	19, 479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△840, 990	△289, 994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	_	34, 864
定期預金の払戻による収入	10, 158	_
投資有価証券の取得による支出	△ 7, 825	$\triangle 7,973$
その他	△69, 959	93, 262
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 409, 056$	△933, 644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300, 000	△325, 000
長期借入れによる収入	950, 000	775, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 231, 925$	△1, 093, 168
リース債務の返済による支出	△40, 610	△29, 704
自己株式の取得による支出	△48	△246
自己株式の売却による収入	1, 046, 631	1, 043, 822
配当金の支払額	△85, 648	△128, 337
子会社の自己株式の取得による支出	△40, 800	_
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△103, 000	△1, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	194, 599	241, 366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113, 866	993, 530
現金及び現金同等物の期首残高	2, 926, 414	2, 812, 547
現金及び現金同等物の期末残高	2, 812, 547	3, 806, 078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,587円08銭	1,733円07銭
1株当たり当期純利益金額	105円63銭	144円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円25銭	144円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	548, 539	872, 249
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	548, 539	872, 249
期中平均株式数(株)	5, 192, 967	6, 023, 539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	_	-
普通株式増加数 (株)	18, 646	32, 535
(うち新株予約権(株))	(18, 646)	(32, 535)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_	_

(重要な後発事象)

該当事項はありません。